

IDACAだより

第1号 平成22年6月30日

● 編集発行
(財)アジア農協振興機関
東京都町田市相原町 4771
TEL: 042-782-4331
FAX: 042-782-4384

<発行にあたって>

IDACA（アジア農協振興機関、通称「イダカ」）は、昭和38年にアジア地域等での農協の振興に資するため、農協の振興を担う人材養成を図ること等を目的として、JA全中のリードのもとにJAグループの支援を得て設立されました。

設立されて以来、半世紀近い歴史を刻んでおりますが、この間、JAグループの国際協力事業の一環として人材養成のための研修事業、アジア地域等の現地での農協育成指導事業や調査事業等に取り組んでまいりました。研修事業に参加された方々の中には、アジア諸国等の政府の要人として、また、農協の指導者として活躍されている方が少なくなく、IDACAの研修事業等はアジア諸国をはじめとする各国から高い評価をいただいております。一方、国内では、IDACAの研修事業等に直接的に関係している方々からの評価は高いものの、JAグループの関係者をはじめ国内の方々には、総じて馴染みがうすいのが実情といえます。このことは、「IDACA News（英文）」を発行し、国外はもとより国内にも配布しているものの、邦文の広報紙を発行する等IDACAのきめ細かな広報への取り組みが不十分であることに一因していると認識しております。IDACAの研修事業等を評価していただいている方々からは、IDACAは、JAグループをはじめとする国内に向けた広報に積極的に取り組むべきであるとのご指摘をいただいております。

関係者のご指摘をふまえ、JAグループ等の関係者のIDACAの実施している研修事業、現地での農協育成指導事業や調査事業等に対するご理解とご支援を得ることを意図し、この度、年3回程度「IDACAだより」を発行することにいたしました。

(財) アジア農業協同組合振興機関
理事長 茂木 守



<<目次>>

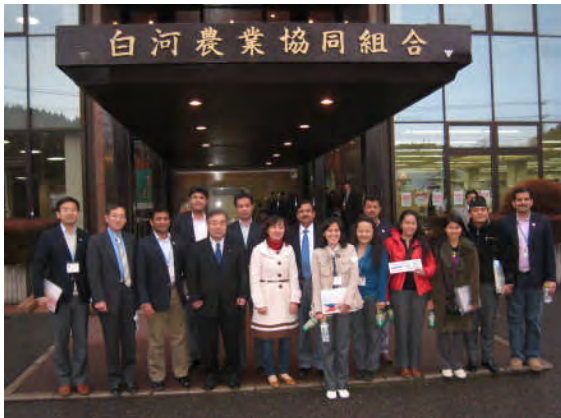
- 発行にあたって…………… 1
- 研修事業の紹介 …… 2
 - ・ 第4回 ICA 貧困削減・農家所得向上研修（福島県、新潟県で現地研修）
 - ・ 昨年度に引き続き日本で研修 —IFFCO—
- 調査事業等の紹介 …… 4
 - ・ 日アセアン地域技術交流事業への取り組み
 - ・ 研修員の今後の活躍に期待する—フォローアップ調査—
- 109カ国から5,000名を超える研修員を受入れ …… 6
 - IDACAの研修員受入れ実績—

<研修事業の紹介>

第4回 ICA 貧困削減・農家所得向上研修 福島県・新潟県で現地研修

IDACA は、ICA (国際協同組合同盟) との連携のもとに、平成22年3月4日(木)～4月17日(土)に ICA 貧困削減・農家所得向上研修を実施しました。この研修は、「貧困削減・農家所得向上のための活動」に資する研修であり、研修事項は、①農協の事業運営手法、②営農指導、共同集出荷・販売、農産物の安全と品質向上等に関する農協の実践、③農産加工事業の取り組み、の3点です。

研修には、中国1名(中華全国供銷合作総社職



JAしらかわ本所にて小室組合長と一緒に集合写真

員)、インド2名(インド農民肥料協同組合職員、東ベンガル州協同組合・農業・農村振興銀行職員)、イラン2名(コム州農村協同組合中央会職員、北コーラサン農村協同組合中央会傘下 トマト農家協同組合役員)、モンゴル1名(モンゴル全国農業協同組合協会職員)、ミャンマー1名(全国協同組合中央会職員)、ネパール1名(ポカラ王立協同組合役員)、フィリピン1名(農地改革・農村振興



JAささかみ管内の農業倉庫視察

センター職員)、スリランカ1名(西部州生活・販売協同組合連合会職員)、タイ1名(タイ農業協同組合連合会

職員)、ベトナム1名(ハ・ティン協同組合同盟職員)の10カ国から12名が参加しました。

研修カリキュラムの基本的な内容は、IDACAでの講義と現地視察となっています。IDACAでの講義内容は、①農協の歩みと農協の組織・事業、②営農指導事業、購買・販売事業ならびに信用事業のしくみ、③農産物流通のしくみと農協の農産物品質安全性向上の取り組み、④農協の教育・広報活動、⑤農協女性部等による起業活動等です。

現地研修は、研修員に講義で学んだことを現場



JA伊達みらいにて大橋組合長に研修員代表が記念品を贈呈



JA新潟みらい管内の野菜集出荷場視察

に赴き、肌で実感していただくことをねらいにして実施しています。この研修では福島県、新潟県等を訪問しました。この訪問でご協力いただいた農協中央会、農協等は次のとおりです。

<福島県>

- ・福島県農協中央会 ・全農福島県本部 ・白河農協 ・伊達みらい農協
- ・福島市中央卸売市場

<新潟県>

- ・新潟県農協中央会 ・全農新潟県本部 ・ささかみ農協 ・新潟みらい農協
- ・新潟県農業総合研究所

<その他>

- ・秦野市農協 (神奈川) ・全農営農技術センター ・神奈川県農協中央会教育センター
- ・農林水産省 ・ごはんミュージアム、アセアン農村ふれあいプラザ

第4回 ICA 貧困削減・農家所得向上研修に参加して

スラヴォンセ・ワンナパク
タイ農業協同組合連合会
副参事

日本の JA は非常に強固な組織であり、特に営農指導の分野においては特出している。また、日本人は時間管理ができ、自制心を持って行動できる点が協同組合成功にも繋がっていると感じた。私が研修を通して学んだことは次の通りである。

- (1) 農協創設者は忍耐強く協同組合システムの構築に専心したこと
- (2) 日本政府の誠意ある支援
- (3) 強固な組織機構と幅広いネットワーク
- (4) 様々な方法で組合員農家の要望に対応していること
- (6) 殆どの組合員農家が農協の何らかの活動に参加していること
- (7) 営農指導の実施と直売所の設置
- (8) 研究機関を通して常に技術の革新に取り組んでいること

この研修コースは日本の信じられないほど進んだ農協組織を学ぶ上で非常に優れているので、今後も是非継続して欲しい。日本はアジア地域で最も発展した国である。日本の協同組合は非常に成功しており、農家組合員の所得向上や生活改善のみならず、日本経済にも大きく貢献している。それゆえ、多くの研修員は日本の文化、歴史、経済状況、政策など、特に協同組合に関する多くの情報や経験を知りたいと思っている。IDACA の研修プログラムは大変良く企画・運営されており、研修員の要望を満たすものとなっている。個人的な見解としてはもう少し、理論と実践を組み合わせたプログラムが含まれているとより効果的であると思う。

<研修事業の紹介>

昨年度に引き続き日本で研修 -IFFCO-

インド農民肥料協同組合 (IFFCO) の要請により、IDACA は昨年度に引き続き、IFFCO 職員を対象とする研修を平成 22 年 5 月 10 日～15 日の日程で実施しました。この研修には、IFFCO のそれぞれの部署で働いている幹部職員 20 名とコーディネーター 1 名が参加しました。

研修では、JA の実態を現地研修するとともに、有機肥料工場や自動車製造工場の視察を行いました。

JA の現地研修では、フルーツ山梨農協にご協力をいただきました。



農家視察訪問

＜調査事業等の紹介＞

日アセアン地域技術交流事業への取り組み

日本政府は、アセアン10カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）の農業政策担当者との意見交換を行うことにより、各国の農業農村政策の方向性を把握しつつ、適時・的確な協力ニーズを把握することを目的として「日アセアン地域技術交流委託事業」を2005年から5カ年の期間で実施してきています。最終年度の2009年度は、IDACAが日本政府の委託を受けて取り組みました。



地域シンポジウム参加者集合写真

本事業では、農業政策セミナーの開催、地域シンポジウムの開催、過年度研修員のフォローアップ調査といった3つの活動に取り組みました。農業政策セミナーは、平成21年10月8・9日に31名の農業政策担当者と農協組織代表者の参加を得て東京で開催し、「アセアン農協ビジネス・ネットワーキング」をテーマにして、農業・農村政策における農業者の自主的組織である農協の果すべき役割についての意見交換を行いました。

地域シンポジウムは、「2015年アセアン統合を控えた、農協ビジネスネットワークおよび協同組合間同盟関係の強化」をテーマとして、アセアン事務局、タイ農業・協同組合省の協力を得て、平成22年3月4・5日にタイ国チェンマイで開催しました。これには、農業政策担当者、農協組織の代表者等32名が参加しました。シ

ンポジウムでは、アセアン地域における農協ビジネスネットワーク構築のためのステップとして、①各国に全国段階の農協ビジネスネットワーク事務局（臨時事務局）を政府と農協の連携のもとに設置すること、②各国の事務局で構成される地域理事会を最低年2回開催することが合議されるとともに、各国の事務局、地域理事会等の役割や機能についての協議も行われました。

過年度研修員のフォローアップ調査は、平成21年10月18日～27日にICA 貧困削減・農家所得向上研修等に参加した元研修員を対象にベトナム・タイの2カ国において実施しました。帰国後、元研修員全員は何らかのプロジェクトを実施していましたが、ベトナムでは、平成20年度の研修会に参加したホアン・タイ・バン氏の農家所得を2～3倍にした野菜振興プロジェクト、平成15年度・17年度の研修会に参加したグエン・ティエン・フォン氏ならびにヴ・マー・ナム氏がかかわったハノイ協同組合開発基金の資金集めと100農協への資金提供の取り組みが印象的でした。タイでは、平成11年度の研修会に参加したパヌワット・ワンラウェイ氏のバイオディーゼル燃料として注目されているジャトロハ作付けプロジェクト、平成15年度の研修会に参加したスタス・シロラス氏のコンピューター技術の向上と情報化プロジェクトが印象的でした。



元研修員への聞き取り調査

<調査事業等の紹介>

研修員の今後の活躍に期待する

平成22年1月10日～18日にかけて、IDACAはICA—AP(国際協同組合同盟アジア太平洋地域事務局)と共同して、ミャンマーと中国において、IDACAで実施したICA農村女性起業活動支援研修に参加した元研修員を対象にフォローアップ調査を実施しました。実施にあたっては、研修員派遣窓口団体であるミャンマーのCCS(全国協同組合中央会)や中国のACFSMC(中華全国供銷合作総社)の協力をいただきました。

フォローアップ調査は、研修時に策定した行動計画をふまえた活動状況を聞き取る形式で行いました。ミャンマーでは、研修員の所属する組織(CCS)の農村女性の起業活動等を支援するマイクロクレジットプロジェクトを自分の行動計画として位置づけ、その行動計画の推進に取り組んでいる実情を把握することができました。また、CCSと密接な関係を有し、農村女性の起業活動等を含む総合農村開発のコンサルタント事業を展開している黄金平野農業生産協同組合に勤務し、農業技

術や生活改善等取り組んでいる元研修員の活動状況を聞くことができました。中国では、国土が広く人口も多いことから、行動計画を実行に移すには時間を要するとのことで、その実行は容易でない状況にありましたが、それなりに頑張っている様子を窺うことができました。

元研修員の今後の活躍を期待したいと思います。



ミャンマーCCSにて元研修員の皆さんとの再会

109ヵ国から5,000名を超える研修員を受け入れ**—IDACAの研修員受入れ実績—**

IDACAは、ICAとの提携、JICA(国際協力機構)からの受託ならびに各国からの要請等により農協振興を担う人材の研修事業に取り組んできています(IDACA設立以来の研修員受入数は、裏頁「地域別国別集団研修参加者数」のとおり)。

平成21年度においては、次のような研修を実施しています。

<ICAとの提携による研修>

- * ICA 貧困削減・農家所得向上研修(研修期間:45日間)
- * ICA 農村女性起業活動支援研修(研修期間:25日間)
- * ICA マーケティング強化研修(研修期間:26日間、年2回実施)

<JICAからの受託による研修>

- * 農村経済活性化に果たす農協の役割(研修期間:53日間)
- * タイ農協コミュニティーリーダー育成研修(研修期間:29日間)
- * マレーシア協同組合マーケティング能力強化研修(研修期間:25日間)

<その他>

- * アジア・アフリカ農村開発機構・RECAセミナー(研修期間:14日間)
- * インド農民肥料協同組合研修(研修期間:6日間)
- * アジア・太平洋農村農業金融機構・フィリピン信用協同組合研修(研修期間:8日間)

地域別国別集団研修参加者数（昭和38年度～平成21年度）

平成22年5月末日現在

No.	地域	国名	参加者数(人)	No.	地域	国名	参加者数(人)	
1	ア	アフガニスタン	14	22	カ	ニジェール	5	
2		アラブ首長国連邦	2	23		ア	ブリキナファソ	2
3		イエメン	7	24		フ	ベナン	2
4		イスラエル	6	25		マダカスカル	2	
5		イラク	17	26		マラウイ	12	
6		イラン	49	27		マリ	3	
7		インド	338	28		モーリシャス	14	
8		インドネシア	303	29		モーリタニア	1	
9		オマーン	14	30		モザンビーク	2	
10		カンボジア	44	31		モロッコ	19	
11		キプロス	1	32		リビア	4	
12		サウジアラビア	1	33		リベリア	5	
13		シリア	19	34		ルワンダ	4	
14		シンガポール	23	35		中央アフリカ	1	
15		スリランカ	215	36		南アフリカ	2	
16		タイ	633					
17		トルコ	9					
18		ネパール	81					
19	パキスタン	73	1		小計	339		
20	バングラデシュ	145	2	中	ドミニカ	4		
21	フィリピン	289	3		エルサルバドル	4		
22	ブータン	2	4		グレナダ	1		
23	ブルネイ	12	5		グアテマラ	3		
24	ベトナム	164	6		メキシコ	14		
25	マレーシア	289	7		ニカラグア	6		
26	ミャンマー	75	8		パナマ	3		
27	モルジブ	3	9		セントクリフトファー・ネイビス	1		
28	モンゴル	21	10		セントルシア	2		
29	ヨルダン	29			ハイチ	1		
30	ラオス	49						
31	レバノン	12						
32	東ティモール	4						
33	韓国	596						
34	台湾	72	1		小計	39		
35	中国	255	2	南	アルゼンチン	3		
36	日本	41	3		ボリビア	12		
			4		ブラジル	168		
			5		コロンビア	13		
			6		パラグアイ	20		
			7		ペルー	5		
			8		ウルグアイ	2		
					ベネズエラ	5		
						小計	228	
1	大洋州	オーストラリア	3	ヨロパ	アルメニア	1		
2		フィジー	10		ウズベキスタン	13		
3		パプアニューギニア	10		グルジア	1		
4		トンガ	3		タジキスタン	5		
5		ミクロネシア連邦	2		ハンガリー	1		
6		ソロモン諸島	1		フランス	1		
			7		ブルガリア	2		
			8		ポーランド	1		
			9		ボスニア・ヘルツェゴビナ	2		
			10		モルドバ共和国	1		
			11		ラトビア	1		
			12		ルーマニア	58		
			13		ロシア	4		
					小計	91		
16		スーダン	26		国際機関	54		
17		セネガル	4	個別	短期（1週間以上）	159		
18		タンザニア	21			（1週間未満）	631	
19		チュニジア	2					
20		ナイジェリア	23		合計	5,477		
21		ナミビア	1		参加国数	109		